

特集：中国のプレゼンス

ラテンアメリカにおける中国の経済・外交活動

川口 恵

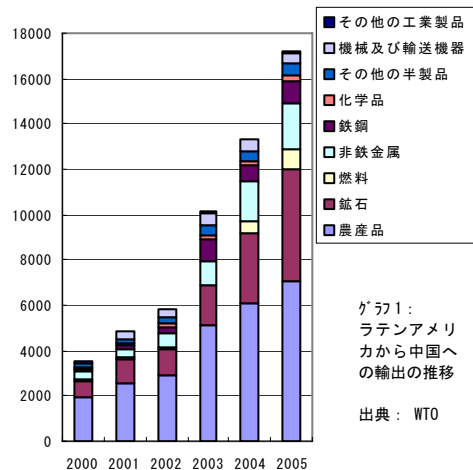
はじめに

かつてラテンアメリカにおいて、アジアの国として真っ先に思い浮かべられるのは日本であった。しかし、改革・開放路線に転じた中国は世界の工場として成長を遂げ、「和平崛起」(＝平和的台頭、peaceful rise)¹をスローガンにアジアの大国として存在感を急速に増している。自身の国力に自信を深めている中国は、ラテンアメリカにおいてどのような活動を行っているのだろうか。

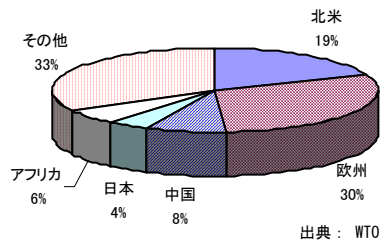
1. ラテンアメリカと中国の貿易関係

21 世紀に入り、中国はラテンアメリカにとってアジア最大の輸出先となった。ラテンアメリカから中国への輸出の拡大を担ってきたのは農産品と鉱物である (グラフ 1)。

ラテンアメリカと中国の貿易は、大豆などの食糧・油脂原料の中国への輸出を端緒に、2000 年代に入って以降は急速に拡大している。ブラジル、アルゼンチン、パラグアイは世界第 2 位～第 4 位の大豆輸出国、小麦ではアルゼンチンが世界第 5 位の輸出国であり、一方で、現在の中国は大豆や小麦で世界一の輸入国である。伝統的な顧客である米国や欧州に加え、今では中国がラテンアメリカのアグリビジネスの重要顧客に加わった (グラフ 2)。



グラフ 2: ラテンアメリカ農産品の輸出先 (2005 年)



中国が際立っているのは食糧の輸出先としてだけではない。鉱物資源の開発及び輸入においても圧倒的な存在感を示している。

中国がもっとも熱心に取り組んでいる分野のひとつは石油開発である。中国石油化工集団 (SINOPEC)、中国海洋石油 (CNOOC)、中国石油天然気集团公司 (＝

ペトロチャイナ、CNPC) は中国の 3 大オイルメジャーと呼ばれ、そのうちのひとつ CNPC はベネズエラ国営石油企業 PDVSA、ブラジル国営石油企業ペトロbras などとともに英フィナンシャル・タイムズが命名した「ニュー・セブン・シスターズ」の一角に数えられている²。

ラテンアメリカではベネズエラ、ペルー、エクアドル、キューバ、コロンビアに中国の石油石化企業が進出しているが³、(1) 地理的要件：中国本土から距離が遠く、輸送コストが高いこと、(2) 油質：中国国内で主力の低硫黄分の油質ではなく処理に技術とコストが必要な重質油が中心であることなど、直接中国が需用するには不利な面も多い。

石油は市場が確立しておりカネさえ出せば購入可能な商品である。にもかかわらず中国が上記のようなデメリットを持つラテンアメリカで石油調達に走るのは、調達先の多様化と安定供給を達成したいという強い方針の現れである。中国は 2003 年に 58% だった原油の中東依存度を 2006 年には 45% まで低下させ、アフリカからの輸入は 31% まで上昇させている。

輸出国側も、中国の旺盛な需要に支えられている。ベネズエラの PDVSA は自国マーケットが小さいため古くから海外展開を積極的に進めてきた。中国との関係については、別稿で豊田（本誌 9-11 頁）が紹介しているとおりであるが、ベネズエラにとって中国の熱心な接近は不快であろうはずがない。

重要な資源は他にもある。中国は現在鉄鋼生産世界一を誇るが、原料である鉄鉱石は自国では賄いきれない。首都鋼鉄会社が

1990 年代前半にペルーの国営鉄鉱石鉱山 Hierro Peru を 1 億 2000 万ドルで買収し年間 450～500 万トンの鉄鉱石・ペレットの生産能力を有する鉱山を確保するなど、従来から中国は鉄鋼生産の拡大を見越して南米からの輸入を拡大してきた。

特に、中国の大手鉄鋼ミルは世界最大の鉄鋼産出国ブラジルとの関係を重視しており、元国営の同国総合資源開発企業リオドセも鉄鉱石供給について中国のミルと長期契約を締結するなど輸出拡大に積極的に応えようとしてきた。リオドセは鉄鉱石分野で世界最大手だが、2007 年度積み契約の同社との価格交渉では、中国の高炉メーカー（上海宝鋼グループ）⁴ が初めてプライスセッター（価格決定者）となり、新しい時代の到来を感じさせた。

他方、ラテンアメリカ向け輸出は鉄鋼のような資本財から衣類や雑貨などの消費財まで万遍なく増加している。同地域では中国ブランドの電気製品等も人々に馴染まれており、ラテンアメリカ各国の製品は国内市場で、繊維・家具・履物といった分野を中心に中国製品との競争を強いられている。ブラジルでは衣料品や雑貨、履物の分野で中国製品の流入による国内産業への影響が深刻化したため、今年の 4 月に関連製品の関税の引き上げを行った。

貿易摩擦を避けた中国は FTA を活用して自国の利益を守ることにも試みている。もともと WTO 加盟の際に飲まれた自国に不利な条件を各国との FTA 締結交渉を進めることにより克服しようとしており、FTA 締結には積極的である。

チリは 2004 年の胡錦濤国家主席のラテンアメリカ歴訪時に中国と FTA 交渉開始に合意、2006 年 10 月に FTA が発効した。この FTA でチリが得るメリットとしては (1) 関税削減による対中輸出増と輸出品目の多様化、(2) リンゴ、キウイ、ウメ、食用ブドウ、鶏肉等の農産品の対中輸出解禁 (3) 中国市場へのアクセス確保を想定した第三国からの投資受け入れ増加などが挙げられている。中国側はチリへの製品輸出と世界最大の生産量を誇る銅を中心とした豊富なチリの天然資源確保が狙いである⁵。既に中国鉱物・金属貿易公社 (MinMetals) は銅生産拡大と新技術開発のためのファイナンスと引き換えに、チリ銅公社 (CODELCO) から銅の供給を受けており、FTA 締結で取引コストの削減と安定供給をより強固なものにしようとしている。

又、ペルーのガルシア大統領は、2007 年下半期中に訪中を予定、FTA 実質協議に向け予備的対話を開始したい意向を示している。ペルーも銀、亜鉛、錫、鉛、銅、金、モリブデンなどを産出する世界有数の非鉄金属鉱業国である。同国は比較的自由的な鉱業政策をとっていることから、貿易相手国としても投資先としても中国にとって魅力がある。中国政府から前向きな回答を得て、ガルシア大統領が「この FTA はペルーにとって中国市場への大きな一歩であり中国にとってはペルーが優先国となることを意味する」⁶と述べるなど、経済関係拡大に期待を寄せている。

2. ラテンアメリカと中国外交

今やラテンアメリカでの中国のプレゼンスは経済分野にとどまらなくなっている。米国の中国封じ込め政策に追従した 1950 年代や、ひとまず中国との外交関係を樹立したものの互いに大きな距離があった 1970 年代とは様変わりである。

2001 年 4 月には江沢民国家主席がアルゼンチン、ウルグアイ、ブラジル、キューバ、ベネズエラを歴訪、胡錦濤国家主席も就任翌年の 2004 年 11 月にはラテンアメリカ 4 ヶ国 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、キューバ) を訪問し、南南協力を呼びかけた。これら中国からの積極的なアプローチに、ラテンアメリカでは、ベネズエラのチャベス大統領、ニカラグアのオルテガ大統領など、「中国シンパ」⁷が増加している。

とりわけ中米・カリブ諸国はもともとアフリカと共に台湾との外交関係争奪戦の舞台となってきた。経済援助を必要とする小国を中心に、台湾が積極的に外交を展開して関係を結んでいる国が多数存在していたが、近年は中国の攻勢が激しい。最近の動きを確認するだけでも、2004 年 3 月にドミニカが中国と国交を樹立⁸、2005 年 1 月には、グレナダがハリケーン復興支援を契機に中国と国交を回復した。2007 年に入ってから、5 月に台湾がセントルシアとの外交関係復活を発表して一矢を報いたものの、6 月にはコスタリカが中国と国交を樹立した⁹。

また、従来国連 PKO 活動に消極的だった中国が、2004 年に台湾承認国ハイチで政変が起きた際に国連から派遣された PKO には初めて「対暴力部隊」を派遣した。ハイ

チへの影響力行使と「(資源の買い漁りだけでなく) 地域安定に尽力する中国」とのイメージ獲得が目的である¹⁰。加えて、PKO 活動期間を巡ってはハイチが望む延長に対して国連安保理常任理事国として慎重姿勢を示すことで、台湾の国連加盟を支持するハイチから譲歩を引き出した¹¹。

中国外交のツールは経済力や安保理常任理事国としての地位だけにとどまらない。2003 年 10 月に「神舟 3 号」で有人宇宙飛行を成功させて以来、中国は着実に宇宙開発技術を進歩させており、測位衛星の打ち上げや月探査計画も進捗している。ブラジルとは資源衛星の共同開発を行い、「中国ブラジル地球資源 1 号」(2 機)が 1999 年 10 月と 2003 年 10 月に打ち上げられ、両国政府は 3 番機・4 番機の研究・製造の契約も交わしている。中国、パキスタン、タイの 3 ヶ国が提唱した「アジア太平洋宇宙協力機構(略称APSCO、本部・北京)」¹²にはアジア 7 ヶ国に加えてラテンアメリカからペルーが調印、アルゼンチン、ブラジルがオブザーバー参加したほか、ベネズエラからも中国は一括して衛星打ち上げを請け負うなど、宇宙開発分野でも連携が進んでいる。

では、このまま中国はラテンアメリカに幅広く浸透し続けるのであろうか。答えは中国自身の動向から読み取れる。南米と並ぶ資源豊富な大陸、アフリカとの関係と比較してみよう。

胡錦濤国家主席はアフリカ訪問を 2004 年、06 年、07 年(1~2 月)と 3 回実行し、2006 年 11 月にはアフリカ 48 カ国の首脳ら代表団を招聘した「中国アフリカ協力フォ

ラム」を開催、経済支援による鉄道や道路などのインフラ整備と組み合わせた戦略で着々と関係の緊密化を図っている。他方、ラテンアメリカに対しては、2004 年の歴訪のみ、中国企業がアルゼンチン鉄道網やベネズエラ道路網の整備に携わるなど一部インフラ投資への関与が見られるものの、アフリカに対して見られるような強く踏み込んだ行動を起こす気配は見えない。

閻学通(精華大学国際問題研究所長)・孫学峰等による『中国崛起及其戦略』は中国の国力構造を「国家を比較単位とすれば、中国の総合国力の序列ランクはすでに世界第 2 位である。ただし、米国との実力比は格段の差がある」¹³としている。中国がラテンアメリカとの関係を深めていくにしても、米国に配慮したバランス感覚をもって進めることであろう。

ラテンアメリカ側でも、例えば中国製品が、国内市場はもちろん米国などの第三国でも自国製品を脅かす存在であることに気付いており、ブラジルのように是々非々で中国に対応しようとする国が増えている。

中国は食糧、資源といった一次産品の確保、南南協力をベースとした政治的プレゼンスの増大、発言力の確保のためにもラテンアメリカ諸国への働き掛けを続けるだろうが、アフリカというラテンアメリカ同様に資源が豊富で、より付き合いやすいパートナーがいる以上、当面ラテンアメリカに深入りすることはないと考えられる。ラテンアメリカと中国の関係は、スマートなものでありつづけるのではないだろうか。

(かわぐち・めぐみ 株式会社双日総合研究所)

¹ 「崛起」には他を押しつけて台頭する意味があるため、胡锦涛国家主席は後にこの表現を修正したが、今も盛んに使われている。

² サウジアラビアのサウジアラムコ、ロシアのガスプロム、中国のCNPC、イランのNIOC、ベネズエラのPDVSA、ブラジルのペトロブラス、マレーシアのペトロナスの7社。すべて国営企業である。

³ 横井陽一、竹原美佳、寺崎友芳『躍動する中国石油石化』p.61。

⁴ 上海宝钢は中国最大手鉄鋼メーカーで、中国鉄鋼メーカーの鉄鋼石価格交渉を一手に引き受けている。

⁵ JETRO「チリとFTAを締結—中南米諸国と初のFTA—(中国)」『通商弘報』2005 年 11 月 など。

⁶ 在ペルー大使館『ペルーの政治情勢(07 年 2 月)』。

⁷ 日本経済新聞 2007 年 1 月 18 日。

⁸ ドミニカのスカリット首相は2007年1月の首相就任後、台湾に約 6000 万ドルの経済支援を求めたが満額支援を拒否されると、中国に接近し、約 1 億 1000 万ドルの援助の約束を取り付けた。

⁹ コスタリカは台湾の陳水扁総統が2006年5月に訪問したばかりであった。

¹⁰ 人民網日本語版 2004 年 10 月 18 日、毎日新聞 2004 年 10 月 5 日、他。

¹¹ 毎日新聞 2006 年 5 月 1 日。

¹² 日本の提案によって設立されたアジア太平洋地域宇宙機関会議 (APRSAF) とは別の枠組。

¹³ 『中国年鑑 2006』。

ラテンアメリカ参考図書案内②

『南米キリスト教美術とコロニアリズム』

岡田 裕成・齋藤 晃 名古屋大学出版会 456 頁 2007 年 2 月 6,600 円＋税

ペルーやボリビアの都市からアンデス高地の小さな集落に至るまで、数多くあるカトリック聖堂、ラプラタ平原のミッションの跡などに見られる荘厳な壁画、絵画装飾、祭壇衝立、聖像は、「ペルー副王領」と呼ばれた植民地時代の優れた文化遺産である。征服と支配というコロニアニズム（植民地主義）の結果として、征服者たちの深い信仰と結びついて造られたこれらのキリスト教美術は、どのように植民地に移植され、先住民たちがそれをどのように受け入れ理解し、自らの文化を織り込んでいったのか。南米に遺る数多くのキリスト教美術を考察し、「植民地美術とはそもそも何なのか」を考察した労作である。

美術史学と文化人類学の二人の研究者が、3 年間に 4 カ国、116 カ所、158 の聖堂・遺構を共同調査し、複眼的な思考により考察をおこなった。第 1 章で征服者の持ち込んだキリスト教美術に先住民社会がどのような反応を見せ、南米植民地美術が成り立ったかを、第 2 章では先住民が制作者あるいは寄進者として関与した町の聖堂装飾に現れる図像表象により、「植民地ビジョン」を解明する。第 3 章ではイエズス会ミッションの遺構事例から、聖像崇敬というカトリック文化がシャーマニズムの先行する地域固有の慣行とどのように接合されたのかなどを論じている。

大部の学際研究書であるが、豊富な写真により分かりやすく、132 頁もの巻末資料には地名・人名索引に加えて、本書の対象である 4 カ国の郡部・辺境を中心にした基本情報が、地図とともに各聖堂・遺構の場所、概要、見どころを詳細に解説していて、充実した案内になっている。

〔桜井 敏浩〕